

〈研究ノート〉

単身者世帯の調理作業の外部化に関する一考察

石 川 明 美

1. はじめに
2. 世帯構成からとらえた単身者世帯の特徴
3. 単身者世帯の調理作業の外部化の実態
4. 単身者世帯の調理作業の外部化の背景
5. むすび

1. はじめに

家庭の食事作りの外部化は、食(生活)の外部化ともよばれている⁽¹⁾、これは、従来主として家庭の調理担当者によって行われてきた食事作りの作業が家庭の外部にある経済単位によって代替されることである。家庭の食事作りの外部化を食事作りの作業のプロセスにしたがって分類してみると、まず調達作業の外部化と調理作業の外部化とに大きく分けられ、調理作業の外部化はさらに下処理までの外部化、本調理までの外部化、盛りつけまでの外部化の3つに細分される⁽²⁾。

筆者がこれまで行ってきた家庭の食事作りの外部化の研究では、家族世

(1) 田村真八郎「食品学と加工・調理・外食」松元文子・石毛直道編「2001年の調理学」光生館、1988、31頁。

(2) 食事作りの外部化についての詳しい説明は拙稿「食事作りの外部化に関する一考察」『家庭経営学研究』No. 24, 1989 を参照。

帯を対象とする主としてアンケート調査を通じて調達作業の外部化や調理作業の外部化の実態を明らかにするとともに、外部化が進んでいる調理作業の外部化について要因を分析・検討してきた⁽³⁾。

今日では食事作りの外部化は家族世帯だけを対象に広がってきているのではなく、単身者世帯の間にも広がってきていると思われる。それは、スーパーやデパートなどの小売店で売られている冷凍食品やレトルト食品や惣菜などに1人用のものがみられるようになったからである⁽⁴⁾。これらの1人用の食品は孤食化などの影響によって家族世帯でも利用されることはあるが、こうした利用方法だけに止まらず、単身者世帯においても広く利用されるようになってきていると思われる。このことから食事作りの外部化の研究では、単身者世帯をごく一部の特殊な世帯として扱わず、家族世帯とともに食事作りの外部化を促進する重要な世帯として扱う方が適切であると考えられる。

そこで本稿では、食事作りの外部化の一形態である調理作業の外部化にしほり⁽⁵⁾、単身者世帯の調理作業の外部化の実態を明らかにするとともに、その外部化の背景を検討することを課題とする。

以下では、まず第1に、世帯構成に占める単身者世帯の比率を時系列的にみていくことによって単身者世帯が世帯構成上どのような特徴があるの

(3) 筆者のこれまでの食事作りの外部化に関する研究は注(1)のほか「家庭の食料調達方法の実態についての一考察」『家庭科教育』Vol. 63 No. 3, 1989, 「食事作りの外部化の内在的要因について」『家庭経営学研究』No. 25, 1990等を参照。

(4) 高原須美子「家事の代行業」『日本経済新聞』1989年5月16日、および「オフィス街で総菜店人気」『日本経済新聞』1989年7月31日を参照。

(5) 単身者世帯でも調達作業の外部化より、調理作業の外部化の方が進んでいると思われる。単身者世帯のうち高齢層の単身者世帯は調達作業の外部化もある程度利用しているであろう。しかしながら、他の大部分の単身者世帯は職業についているため自宅にいる時間が平日の場合早くても夕方から翌日の早朝までと限られるので、その結果調達作業の外部化の利用が時間的に制限され、単身者世帯の調達作業の外部化は調理作業の外部化よりも進んでいないと思われる。こうした理由から、まず単身者世帯の調理作業の外部化の実態からとり扱うことにした。

かをみていく。

第2に、総務庁統計局が発行している『全国消費実態調査報告』を使用し、家族世帯と比較しながら単身者世帯の調理作業の外部化の実態を明らかにする。ただし、本稿では調理作業の外部化の実態を食料費に占める調理食品費と外食費の割合からとらえることにする。

第3に、『全国消費実態調査報告』やその他の既存の調査報告等を利用し、調理作業の外部化を促進させる単身者世帯の属性と関連させながら、単身者世帯の調理作業の外部化の主な背景を検討していく。

2. 世帯構成からとらえた単身者世帯の特徴

表1は、単身者世帯数を時系列的に示したものである。表1によると1955年の単身者世帯数は595万世帯にすぎなかったが、その後1970年には2,888万世帯、1985年には7,894万世帯となり、1955年から30年後の1985年には13.3倍にも増加している。

表1 単身者世帯数の推移

単位：万人（％）

年	単身者	親 族	非親族	合 計
1955	595 (3.4)	16,718 (96.1)	83 (0.5)	17,396 (100.0)
1960	918 (4.7)	18,578 (94.9)	73 (0.4)	19,569 (100.0)
1965	1,813 (7.8)	21,384 (91.8)	88 (0.4)	23,285 (100.0)
1970	2,888 (10.8)	23,868 (88.9)	99 (0.4)	26,855 (100.0)
1975	4,326 (13.8)	26,967 (86.0)	66 (0.2)	31,359 (100.0)
1980	5,387 (15.8)	28,656 (84.0)	61 (0.2)	34,104 (100.0)
1985	7,894 (20.8)	30,012 (79.0)	72 (0.2)	37,978 (100.0)

資料：経済企画庁編『国民生活白書』（平成2年度版）より作成。

また、世帯全体に占める親族世帯の割合は、表1によると1955年には96.1%であったものが、1970年には88.9%、1985年には79.0%となり、漸減傾向を示している。他方、単身者世帯の割合は1955年にはわずか3.4%にすぎなかったが、1970年には10.8%、1985年には世帯全体の4分の1の20.8%となり、徐々に増加傾向を示している。

これらのことから、世帯構成からとらえた単身者世帯の特徴として、第1に単身者世帯はその数においても、また世帯構成に占める割合においても確実に増加傾向にあるといえよう。しかも、こうした傾向は単身者世帯以外の他の世帯である親族世帯や非親族世帯にはみられないであろう。またこうした傾向により、単身者世帯は全世帯のなかのごく一部の限られた特殊な世帯とはみなされなくなってきたであろう。

世帯構成からとらえた単身者世帯の第2の特徴は、中村隆英氏の指摘によってみていくことにする。中村氏によると、1985年現在、単身者世帯は若年層と高齢層の部分に多く、しかも若年層では男性、高齢層では女性の方が多くなっているということである。これを示したものが図1である。

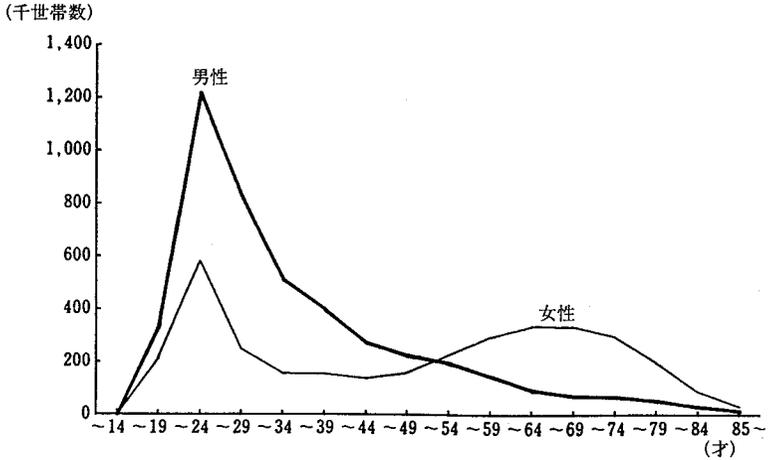
若年層において単身者世帯が多いのは主として晩婚化のためであり、しかも晩婚化の影響は女性単身者世帯よりも男性単身者世帯において大きくなっている⁽⁷⁾。他方、高齢層において単身者世帯が多いのは、中村氏による出生率と死亡率の変化⁽⁸⁾、親子の同居率の低下などによるためである。ま

(6) 中村隆英『単身者世帯の家計』日本統計協会、1991、7頁。

(7) 上野幸弘氏は、20～30才代の男女年齢別未婚者割合の動きをみると、どの層においてもその割合が高まる傾向が認められ、特にこうした傾向は男性において著しく、1955年以後の30年間に30代前半の場合で未婚者割合が3倍以上、また30代後半では実に4倍以上も増えていると指摘している(上野幸弘「シングル化社会と食生活」『食品工業』Vol. 33 No. 23. 1990, 49頁)。

(8) 廣嶋清志氏は、出生率と死亡率について次のように述べている。「1950年から1980年におけるわが国の高齢化の進行に対しては、出生率低下の果たした役割の方が大きい、死亡率の低下が果たした役割も相当大きく、1960年以後年を経るにしたがって死亡率の比重がだいに高くなっていることに注意しなければならない。」(廣嶋清志「日本人の高齢化」『日本家政学会誌』Vol. 38 No. 4, 1987, 343頁)。

図1 男女の年齢階級別単身世帯数



資料：中村隆英『単身世帯の家計』日本統計協会，1991，9頁より。

た同氏によると、高齢層において女性単身世帯の方が多いのは、夫より年下で結婚し、夫より長生きする妻の割合が多いためである⁽⁹⁾。若年層の晩婚化、高齢化社会における親子の同居率の低下は今後も続くと思われるので、若年層や高齢層の単身世帯は今後も増加していくものと予想される。

3. 単身世帯の調理作業の外部化の実態

1984年と1989年に総務庁統計局によって実施された「全国消費実態調査」⁽¹⁰⁾の結果を使い、家族世帯である「2人以上の普通世帯」(以下、「普通

(9) 中村隆英，前掲書，12～15頁。

(10) 全国消費実態調査には全国の単身世帯を対象とする調査も含まれており，この単身世帯を対象とする調査は1959年から5年ごとに実施されている。調査項目のなかの費目の食料が穀類，魚介類，肉類，乳卵類，野菜・海藻，果物，油脂・調味料，菓子類，飲料，酒類，外食の12項目に分類されるようになったのは1984年からであるため，調理作業の外部化の実態を明らかにするデータは現在1984年と1989年の調査結果のみに限定されている（総務庁統計局編『全国消費実態調査報告 単身世帯編 その1』日本統計協会，1991，1，3，748～753頁）。

世帯」とよぶ)と比較しながら単身者世帯⁽¹¹⁾の調理作業の外部化の実態をみていくことにする。

表2は、総世帯⁽¹²⁾における普通世帯と単身者世帯の1カ月間の食料費の内訳を示したものである。表2によると、1984年の普通世帯のエンゲル係数は28.5%、他方、単身者世帯のエンゲル係数は29.5%であり、両世帯ともエンゲル係数は29%前後を示している。また5年後の1989年には普通世帯のエンゲル係数は2%低下し26.5%となり、また単身者世帯のエンゲル係数は4.8%低下し24.7%を示している。1989年には1984年よりも両世帯のエンゲル係数にはわずかながら開きが生じているものの、両世帯のエンゲル

表2 普通世帯と単身者世帯の1カ月間の食料費の内訳

	普通世帯		単身者世帯	
	1984年	1989年	1984年	1989年
食料費	75,306円	80,983円	41,182円	37,976円
エンゲル係数	28.5%	26.5%	29.5%	24.7%
内 食	64.0%	64.2%	24.5%	40.2%
穀類	12.2	12.0	4.8	7.1
魚介類	14.6	13.4	6.5	7.4
肉類	11.3	11.2	2.2	4.5
乳卵類	5.2	4.9	1.8	3.2
野菜・海草	12.1	13.4	5.4	8.8
油脂・調味料	4.0	3.5	1.5	2.1
調理食品	4.6	5.8	2.3	7.1
外 食	15.0	15.2	59.2	38.5
そ の 他	20.9	20.7	16.2	21.4

資料：総務庁統計局編『全国消費実態調査報告』より作成。

注)「その他」には果物、菓子類、飲料、酒類などが含まれる。

(11) 単身者世帯には①1人で1戸を構え暮らしている人、②間借りして1人で暮らしている人、③寮・寄宿舎、下宿屋に住んでいる単身者が含まれる(総務庁統計局編、前掲書、6頁)。

(12) 総世帯には農林魚家世帯も含まれる(総務庁統計局編、前掲書、3、6頁)。

ル係数は25%前後である。

1984年と1989年の両年を比較した場合、両世帯のエンゲル係数には大きな差はなく、両世帯ともに消費支出に占める食料費の負担の大きさはほぼ同じであるといえよう。しかしながら、両世帯の食料費の内部構造の動きには大きな相違があると思われる。そこで、次に食べる場所の違いによって食事を「自宅の中で食べる内食」と「自宅の外で食べる外食」とに分け、これらから食料費の内部構造の動きを分析していくことにする。

まず、「自宅の中で食べる内食」についてみていく。表2によると、普通世帯では1カ月間の食料費に占める内食費の割合は1984年が64.0%、また1989年が64.2%である。このことから、1カ月間の食料費に占める内食費の割合は5年間ほとんど変化していないといえよう。そして、料理を作るための材料である穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海草、油脂・調味料の割合を合計すると、1984年、1989年ともに59%前後となることから、普通世帯の「自宅の中で食べる内食」では、外部化形態をとる調理食品⁽¹³⁾の利用はきわめて少ないといえよう。

他方、単身者世帯の1カ月間の食料費に占める内食費の割合は1984年が24.5%、1989年が15.7%増え40.2%となっている。1989年の普通世帯の1カ月間の食料費に占める内食費の割合(64.2%)と同年の単身者世帯の内食費の割合を比較してみると、単身者世帯は1989年には1984年よりも食料費に占める内食費の割合が増えたとはいえ普通世帯の約63%にすぎない。このことから、1984年と1989年の両年を通じて単身者世帯では内食費に当てる食料費の負担そのものが普通世帯よりもかなり少ないことになる。

内食費の割合が食料費の3分の1に満たない状態にある1984年の時点にあっては、料理の材料となる穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海草、

(13) 調理食品とはそのまま食べられるように調理された食品または食べられないが調理の一部をすでに行っている食品のことである。主なものには弁当類、調理パン、レトルト食品、冷凍調理食品、副食惣菜が含まれる(総務庁統計局編、前掲書、752頁)。

油脂・調味料の支出割合が少ないだけに止まらず、内食の外部化形態をとる調理食品費の割合も少なくなっている。すなわち料理の材料となる品目のうち食料費に占める割合が最も高いものでも魚介類の6.5%にすぎず、次が野菜・海草の5.4%、穀類の4.8%、肉類の2.2%、乳卵類の1.8%、油脂・調味料の1.5%の順になっている。また「自宅の中で食べる内食」の外部化形態をとる調理食品も2.3%である。

この結果、食料費に占める調理食品費の割合は単身者世帯では普通世帯よりも多いと一般に推測されているが、1984年時点においては普通世帯が4.6%である⁽¹⁴⁾ことから、単身者世帯の食料費に占める調理食品費の割合は普通世帯の半分にすぎないのである。このことから、1984年時点では普通世帯よりも単身者世帯の方が「自宅の中で食べる内食」において調理作業の外部化が進んでいるとは全国的にはいえないであろう。

ところが、1989年になると単身者世帯の内食を構成するすべての品目の支出割合が増加するようになり、このすべての品目のうち増加率の最も高いものが調理食品となっている。1カ月間の食料費に占める調理食品費の割合は、1984年には2.3%であったものが、5年後には4.8%増加し7.1%になる。普通世帯の1カ月間の食料費に占める調理食品費の伸びは1.3倍に止まるものの、単身者世帯の調理食品費の伸びは3.1倍にも達することになる。その結果、単身者世帯の1カ月間の食料費に占める調理食品費の割合は普通世帯を上回り、普通世帯が5.8%であるのに対し、単身者世帯は7.1%となるのである。このことにより、単身者世帯の「自宅の中で食べる内食」では1984年から1989年の5年間に急激に調理作業の外部化が進んできたといえるのではなからうか。⁽¹⁵⁾

(14) 総務庁統計局の「家計調査」によると農林魚家世帯を除く普通世帯の食料費に占める調理食品費の割合は1984年には6.4%となっている(総務庁統計局編『家計調査年報』(1984年)、日本統計協会)。

(15) ただし総務庁統計局の「家計調査」では、農林漁家世帯を除く普通世帯の食料費に占める調理食品費の割合は1989年には7.7%となり、単身者世帯の割合よりも依然上回っている(総務庁統計局編『家計調査年報』(1989年))。

次に、「自宅の外で食べる外食」についてみていく。「自宅の外で食べる外食」における調理作業の外部化は食料費に占める外食費⁽¹⁶⁾によってあらわされる。表2によると、普通世帯の1カ月間の食料費に占める外食費の割合は1984年には15.0%、そして1989年には15.2%となり、1カ月間の食料費に占める外食費の割合は5年間にほとんど変化がない。

他方、単身世帯では1カ月間の食料費に占める外食費の割合は1984年に59.2%を示し、普通世帯の約4倍も多くなっている。また1989年には20.7%減少し38.5%を示すものの、普通世帯の2.5倍である。単身世帯の1カ月間の食料費に占める外食費の割合は、このような急激な減少があるにもかかわらず、普通世帯に比べ依然大きく上回っている。これらのことから、兩年を通じて単身世帯は普通世帯に比べ「自宅の外で食べる外食」に食料費を費やす傾向が高く、しかも、その食事の方法は外部に依存する形態をとっているといえよう。

以上のことから、単身世帯の調理作業の外部化は、「自宅の中で食べる内食」においては1984年と1989年の兩年の動きを通じて確実に進んでいるとみなすことができる。しかも、1989年には、普通世帯よりも単身世帯の方が進んでいる。また「自宅の外で食べる外食」における調理作業の外部化も、1989年には1984年に比べ後退しているように見えるが、しかしながら、1984年と1989年の兩年を通じて常に普通世帯よりも単身世帯の方が圧倒的に進んでいるといえよう。

4. 単身世帯の調理作業の外部化の背景

A. 調理作業の外部化を促進させる単身世帯の属性

単身世帯では性別分業が不可能なため、自らが食事を「食べる人」であると同時に「作る人」でもある。「作る人」が男性か女性かによって、

(16) 外食費とは原則として飲食店の営業許可を受けた設備のある店での飲食費のことである。ただし、学校給食や出前などは外食に含まれるが持ち帰り用は含まれない(総務庁統計局編『全国消費実態調査報告 単身世帯編 その1』753頁)。

また若年層が高齢層かによって食事を作る方法は大きく変化し、その変化が食料費に反映されていると思われる。そこで、単身者世帯の1カ月間の食料費に占める調理食品費と外食費の割合を性別、年齢別にとらえてみることにする。表3は、それを示したものである。

表3 性別・年齢別にみた単身者世帯の1カ月間の食料費に占める調理食品費と外食費の割合

単位：％

	調理食品		外食	
	1984年	1989年	1984年	1989年
全体	2.3	7.1	59.2	38.5
(男性)				
30才未満	1.5	6.8	75.7	62.3
30～39才	1.7	5.9	80.2	63.9
40～49才	1.6	6.8	70.2	52.7
50～59才	1.5	5.9	60.5	53.6
60～69才	3.6	7.1	43.2	21.2
70才以上	3.6	7.2	20.0	18.8
(女性)				
30才未満	3.8	9.9	51.5	39.1
30～39才	3.3	7.9	46.0	37.3
40～49才	2.9	6.7	41.6	27.7
50～59才	3.0	6.2	24.7	20.0
60～69才	3.2	6.8	12.3	10.6
70才以上	3.7	6.9	10.6	9.6

資料：表2に同じ。

まずはじめに、男性と女性の年齢別にみた1カ月間の食料費に占める調理食品費の割合についてみていく。表3によると、男性単身者世帯の59才以下の若年層と中年層の1カ月間の食料費に占める調理食品費の割合は1984年には1.6％前後を示している。他方、男性単身者世帯の60才以上の高齢層の1カ月間の食料費に占める調理食品費の割合は3.6％であり、単身者世帯全体の平均値(2.3％)よりも高くなっている。また1989年にお

いても1カ月間の食料費に占める調理食品費の割合は男性単身世帯の59才以下の若年層や中年層は単身世帯全体の平均値(7.1%)よりも低いが、60才以上の高齢層は全体の平均値と同じかあるいは高くなっている。

他方、女性単身世帯の1カ月間の食料費に占める調理食品費の割合は1984年には全年齢層でほぼ3%台であり、単身世帯全体の平均値よりも高くなっている。また、1989年には40才以上の中年層と高齢層は6%台であるものの、39才以下の若年層は8%前後を示し、単身世帯全体の平均値よりも高くなっている。

1984年と1989年の両年を通じて、1カ月間の食料費に占める調理食品費の割合が単身世帯全体の平均値以上の年齢層は、男性においては60才以上の高齢層が該当し、また女性においては39才以下の若年層が該当している。このことから、「自宅の中で食べる内食」の調理作業の外部化は60才以上の高齢層の男性単身世帯と39才以下の若年層の女性単身世帯によって促進されているといえよう。

次に、男性と女性の年齢別にみた1カ月間の食料費に占める外食費の割合についてみていく。表3によると、男性単身世帯の1カ月間の食料費に占める外食費の割合は1984年と1989年の両年を通じて年齢が高くなるにつれて低くなる傾向がある。しかも、男性単身世帯の60才以上の高齢層は単身世帯全体の平均値(1984年の平均値は59.2%、1989年の平均値は38.5%)よりも低いが、59才以下の若年層と中年層は平均値よりも高くなっている。

また、女性単身世帯の1カ月間の食料費に占める外食費の割合も男性単身世帯と同様、1984年と1989年の両年を通じて年齢が高くなるにつれて低くなる傾向がある。しかしながら、男性単身世帯と異なる点は1984年と1989年の両年を通じて1カ月間の食料費に占める外食費の割合が単身世帯全体の平均値よりもほとんど低いことである。全体の平均値よりも高い年齢層には1989年の30才未満の若年層がいる。しかも、この30才未満の若年層の1カ月間の食料費に占める外食費の割合は、1984年に51.5%を

示し女性の中で最も高く、また全体の平均値より幾分低いだけである。

1984年と1989年の両年を通じて1カ月間の食料費に占める外食費の割合が単身者世帯全体の平均値よりも高い年齢層は、男性の59才以下の若年層と中年層だけが該当し、女性は全く該当しない。このことから、「自宅の外で食べる外食」の調理作業の外部化は59才以下の若年層と中年層の男性単身者世帯によって促進されているといえよう。ただし、女性単身者世帯の30才未満の若年層の1カ月間の食料費に占める外食費の割合は1984年においては全体の平均値を幾分下回っただけであり、また1989年には全体の平均値を上回っていることから、「自宅の外で食べる外食」の調理作業の外部化は30才未満の若年層の女性単身者世帯によって促進されているとみなしても間違いではないであろう。

B. 調理作業の外部化の背景

以上のことから、調理作業の外部化は、「自宅の中で食べる内食」においては60才以上の高齢層の男性単身者世帯、39才以下の若年層の女性単身者世帯によって、また「自宅の外で食べる外食」においては59才以下の若年層や中年層の男性単身者世帯、30才未満の若年層の女性単身者世帯によって促進されていることが明らかになった。

このことから男性単身者世帯においては食事を食べる場所の違いによって調理作業の外部化の動きが異なっているとみることもできるが、また全年齢層において調理作業の外部化が進んでいるとみることもできるのではなかろうか。これは、男性の全年齢層において調理の技術が未熟であったり、調理のための知恵が不足しているためであると思われる。また女性にあっては若年層にあっては男性の全年齢層と同様、調理の技術が未熟であったり、調理のための知恵が不足しているため、調理作業の外部化形態をとる食品が利用されているのではなかろうかと思われる。

また、単身者世帯は普通世帯に比べ一般的に1人当たりの金銭使用の選択の自由度が大きいと思われる。このことは60才以上の高齢層の男性単身者世帯にも59才以下の若年層や中年層の男性単身者世帯にも、30才未満の

若年層の女性単身者世帯にも当てはまるであろう。ただし、60才以上の高齢層の男性単身者世帯は年金や子供からの仕送り等で暮らしている人が多く、他方59才以下の若年層や中年層の男性単身者世帯は何らかの職業について収入を稼いでいる人がほとんどであるため、前者は後者に比べ収入が少ないであろう。このことが、60才以上の高齢層の男性を「自宅の中で食べる内食」の調理作業の外部化に向かわせ、また59才以下の若年層や中年層を「自宅の外で食べる外食」の外部化に向かわせる要因の1つになっていると思われる。また女性にあっては若年層が「自宅の中で食べる内食」と「自宅の外で食べる外食」の両方において外部化を利用しているが、これは職業について収入を稼いでいても男性に比べ収入が少ないためにとられた遣り繰りの結果として受け止めることもできるであろう。

これらのことから、単身者世帯の調理作業の外部化の背景には主として、(1)未熟な調理技術や調理の知恵不足、(2)収入の大きさの相違が存在すると思われる。以下、これらの2つの点についてみていくことにする。

(1) 未熟な調理技術や調理の知恵不足

わが国では、家庭の調理作業は依然主婦の仕事であるとされている⁽¹⁷⁾。女性の場合、幼児の頃のママゴト遊びを通じて調理は女性の仕事であるという意識が自然に育てられ、そして女性たちは幼い頃から母親のお手伝いを通じて調理作業を体験し、調理技術の習得や調理の知恵といったものを身につけてきた⁽¹⁸⁾。他方、男性の場合には「男子厨房に入るべからず」という

(17) わが国ではまだひじょうに少ないが、近年、ハウスハズバンドとよばれる人たちによって家庭の調理作業が行われることもある。ハウスハズバンドについての研究には例えば次のような文献がある。W. R. Beer, *Househusbands*, Bobbie Siegel, 1983. (渡辺和枝訳『ぼくらはハウスハズバンド』平凡社, 1989)。

(18) ボランティアで老人給食を作っているグループ「ふきのとう」でグループ発足当時から料理づくりにたずさわっている吉沢さんは料理作りについて次のように述べている。「(料理は)母と台所に立っていて、母がつぶやいていたことを聞いておぼえたって感じかしら。…味は舌が覚えているっていうか。」(老人給食協会〈ふきのとう〉編『老人と生きる食事づくり』晶文社, 1991, 129頁)。

言葉が象徴するように、幼い頃から自らが料理を作る機会が与えられていなかったのである。このため、男性は幼い頃から調理の技術を磨いたり、知恵を吸収することはむずかしい状態にあったといえよう。

長野宏子氏と馬路泰蔵氏は、1983年と1984年に、岐阜大学の男子学生と女子学生を比較することによって食事作りに関する行動の観察・解析を行い、食生活を形成するために必要な食に関する能力(知識・技能)を明らかにしようと試みた。彼らの研究報告によると、男子学生は女子学生より調理の経験・知識が少ないので食事作りの課題が突然与えられると調理方法についての情報を得るための行動や可能ならば経験者の援助を求める行動をとるということである。⁽¹⁹⁾このことは男子学生に調理の知恵が不足していたり、調理技術が未熟であることを示している。男子学生によって示されたこうした結果は、男子学生に限らず独身男性サラリーマンを対象とした調査においてもみられるであろう。

また、宮本みち子氏は東京都内の高齢者世帯を対象にした食生活調査を通じて、奥さんの方が寝たきりになっている70代の男性は宅配の食材料を利用しているが、これまで料理というものをしてことがないために材料をどの様に調理したらよいかわからず、毎日どんな献立の材料でもとにかく醤油を入れて煮るだけであるという事例を報告している。⁽²⁰⁾

これらのことから、男性においては若年層、高齢層を問わず調理の技術が未熟であったり、調理の知恵が不足しているといえよう。

こうした状態は、自らが調理担当者である男性単身者においても当てはまるであろう。食品産業センターが1989年「単身者の食生活」について実施した調査⁽²¹⁾によると、「少し手の込んだ料理だと作り方がわからない」と

(19) 長野宏子, 馬路泰蔵「学生の食事作りに関する行動調査(第2報)」『日本家政学会誌』Vol. 40 No. 12, 1989, 1065~1067頁。

(20) 宮本みち子「家族の多様化と食生活の変貌」『自然と人間を結ぶ』No. 52, 1991, 34頁。

(21) この調査は1989年10~11月東京都内に居住する18~55才の男性単身者世帯354人, 女性単身者世帯237人を対象に実施された。

回答した者は女性単身世帯が32.9%であるのに対し、男性単身世帯は50.2%となっている。このことから、男性単身世帯の場合には2人に1人が調理の技術が未熟であったり、知恵が不足して困っていることがわかる。こうした困難を解決するために、男性単身世帯は調理食品や外食を女性単身世帯よりも一層利用することになるであろう。

表4 よく利用される調理食品の順位

	男性単身世帯	女性単身世帯	主婦
第1位	市販の弁当(52.3%)	インスタントラーメン(33.8%)	冷凍野菜(41.5%)
第2位	市販のオニギリ(43.8%)	市販のオニギリ(32.1%)	魚の油漬缶詰(41.5%)
第3位	インスタントラーメン(43.5%)	中華惣菜(26.2%)	インスタントラーメン(37.8%)
第4位	カレーのレトルト(27.4%)	カレーのレトルト(23.6%)	中華惣菜(35.4%)
第5位	中華惣菜(23.4%)	市販の弁当(21.1%)	調理済冷凍食品(31.1%)

資料：食品産業センター「単身世帯の食生活」（調査は1989年実施）より作成。

注）主婦の市販弁当の利用率は11.6%である。

表4は、年齢18才から55才までの男性単身世帯と女性単身世帯、そして主婦のよく利用する調理食品の利用状況を示したものである。表4によると、男性単身世帯の52.3%が「市販の弁当」を利用しているのに対し、女性単身世帯は21.1%、主婦は11.6%となっている。このことから、男性単身世帯は、高齢層ではない場合でも女性単身世帯や主婦に比べ「市販の弁当」の利用率が圧倒的に高いといえよう。「市販の弁当」はごはんを炊き、数種類のおかずを作ることから解放されたり、また後片づけもいらないので、調理食品のなかでも最も便利な食品であると思われる。

表5 祖母・母から受け継いだ料理の有無

単位：%

	20才代	30才代	40才代	50代以上	計
ある	69.6	81.6	83.9	89.9	83.2
ない	30.4	18.1	16.1	10.1	16.7
無回答	—	0.3	—	—	0.1

資料：農林水産省1983年度食料品消費モニター第2回定期調査より作成。

ただし、調理技術が未熟であったり、調理の知恵が不足しているのは男性単身世帯だけに限られたことではない。黒田節子氏は、若い女性の場合には祖母・母から受け継いだ料理が少ないことを指摘している。⁽²²⁾表5は、祖母・母から受け継いだ料理の有無について示したものである。表5によると、30才以上では回答者の80%以上がなんらかの形で料理を受け継いでいる。しかも、回答者の年齢が高くなるにしたがい受け継いだと答えている者の割合が多くなっている。ところが、20才代では受け継いだと回答した者が69.6%と他の世代よりかなり低くなっている。これは、大学生活、アルバイト、会社勤め、余暇活動などに時間を費やすようになってきたため、家庭のなかで調理技術を受け継ぐ時間を確保することが難しくなってきたからであると考えられる。このため、女性であっても20才代の若年層は調理技術が未熟になってきており、この傾向は若年層の女性単身世帯にあっても大なり小なりあらわれているものと推測される。この結果、若年層の女性単身世帯にあっては中年層や高齢層の女性単身世帯よりも調理食品や外食を一層多く利用していると考えられる。

(2) 収入の大きさの相違

単身世帯では、毎日の生活のために行う意思決定が家族世帯とは異なり、他の家族員と対立し、決定を変更するというようなことはほとんど起こらない。このため、自らが稼いできた収入をどのように使うかという金銭使用の意思決定においても、自らが責任を負うだけでよい。収入のどれくらいを食料費に当て、また食料費のなかのどのくらいを調理食品や外食の支出に当てるかは、単身者が自由に意思決定できることである。このため、単身世帯は1人当たり1カ月間の調理食品費や外食費が家族世帯よりも高くなっている。

総務庁統計局の『全国消費実態調査報告』から、1人当たりの1カ月間の調理食品の支出をみると、1989年には普通世帯が1,236円、また単身世帯

(22) 黒田節子「食卓革命とその問題点」食糧栄養調査会編『食料・栄養・健康』(1985年版) 医歯薬出版, 85頁。

帯が2,696円となり、単身世帯の支出は普通世帯の2.2倍となっている。また外食費の1人当りの1カ月間の支出をみると、1989年には普通世帯が3,239円、単身世帯が14,621円となり、単身世帯の支出の4.5倍となっている。これらのことから、単身世帯は普通世帯よりも調理食品や外食のために金銭をより自由に使うことができるのである。

しかしながら、収入の大きさによって「自宅の中で食べる内食」の外部化にお金を費やすか、あるいは「自宅の外で食べる外食」の外部化にお金を費やすかは異なってくる。表6は、性別・年齢別単身世帯の1カ月当たりの収入と食料費を示したものである。59才以下の男性単身世帯は職業についている者がほとんどであるとみてよいが、彼らの収入はおおよそ24万円から44万円であり、60才以上の男性単身世帯の収入よりも高くなっている。このことから、59才以下の男性単身世帯は60才以上の男性単身世帯と比べ調理食品より一般に価格が高い外食をより多く利用し、また60才以上の男性単身世帯は59才以下の男性単身世帯に比べ外食より一般に価格が低い調理食品をより多く利用することになるのである。

表6 性別・年齢別単身世帯の1カ月当たりの収入と食料費（1989年）

単位：千円

	男 性		女 性	
	収 入	食料費	収 入	食料費
30才未満	240	49	212	31
30～39才	339	59	249	35
40～49才	409	53	293	34
50～59才	436	56	218	33
60～69才	208	36	188	31
70才以上	169	36	144	27

資料：表2に同じ。

また、30才未満の若年層の女性単身世帯の収入は、女性単身世帯の収入のなかでは低い方ではないが、男性単身世帯の収入と比べると60～

69才の男性単身者世帯の収入に近くなり、低い方に入る。このため、若年層の女性単身者世帯は一般に調理食品よりも価格が高い外食に一方的に向かわず、外食と調理食品をうまく組合わせて利用しているのである。

5. む す び

以上において、世帯構成からとらえた単身者世帯の特徴、単身者世帯の調理作業の外部化の実態ならびにその主な背景について検討してきた。

世帯構成からとらえた単身者世帯の特徴では、1955年以後の30年間に世帯数においても、また世帯全体に占める割合においても単身者世帯は漸増傾向にあることが明らかになった。これによって、単身者世帯は全世帯のなかのごく一部の限られた特殊な世帯としてみなされなくなってきているであろう。また1985年現在、若年層と高齢層の部分に多く、しかも若年層では男性、高齢層では女性の方が多くなっていることが明らかになった。

単身者世帯の調理作業の外部化の実態は、食事を「自宅の中で食べる内食」と「自宅の外で食べる外食」とに分けてとらえた。「自宅の中で食べる内食」では1カ月間の食料費に占める調理食品費の割合が1984年よりも1989年の方が高くなり、調理作業の外部化は確実に進んでいるとみなすことができた。しかも1989年には普通世帯(家族世帯)よりも単身者世帯の方が調理作業の外部化が進んでいることが明らかになった。また「自宅の外で食べる外食」における1カ月間の食料費に占める外食費の割合は、単身者世帯では1989年には1984年よりも低くなっているが、普通世帯と比較してみると1984年、1989年の両年を通じて普通世帯よりも単身者世帯の方が圧倒的に高くなっている。このことから「自宅の外で食べる外食」においても、単身者世帯の調理作業の外部化は普通世帯よりも圧倒的に進んでいることが明らかになった。

また、単身者世帯の属性から1984年と1989年の両年の調理作業の外部化の動きをとらえると、調理作業の外部化は「自宅の中で食べる内食」においては60才以上の高齢層の男性、39才以下の若年層の女性によって、他方、

「自宅の外で食べる外食」においては59才以下の若年層や中年層の男性、30才未満の若年層の女性によって促進されていることが明らかになった。

このことから、男性の単身者世帯においては食事をする場所の違いによって外部化が異なるものの、年齢の高低に関わらず、すべての年齢層で外部化が顕著である。これは、男性単身者世帯の調理技術が未熟であったり、調理の知恵が不足しているためである。また、男性の単身者世帯においては年齢の相違によって「自宅の中で食べる内食」と「自宅の外で食べる外食」の調理作業の外部化が顕著になるが、これは収入の多少が影響しているためである。年金や子供からの仕送り等によって生計を維持している収入の比較的少ない人たちは「自宅の中で食べる内食」において外部化を促進し、逆に職業について収入を稼いでいる比較的収入の多い人たちは「自宅の外で食べる外食」において外部化を促進している。

他方、女性単身者世帯において調理作業の外部化が進む背景には、男性と同様、調理技術が未熟であることや調理の知恵が不足していることももちろん影響している。また、彼女たちにおいて「自宅の中で食べる内食」と「自宅の外で食べる外食」の両方において調理作業の外部化が顕著であるのは、彼女たちが職業について収入を稼いでいても男性に比べ収入が少ないためにとられた遣り繰りの結果であるともいえよう。

以上のことから、単身者世帯の調理作業の外部化の背景には主として(1)未熟な調理技術や調理の知恵不足⁽²³⁾、(2)収入の大きさの相違が存在していることが明らかになった。

収入の大きさの相違に関してさらにいえば、人々は収入が多いほど調理食品や外食を一層多く利用し、収入が少ないほど調理食品や外食をますます利用しなくなるということはなく、単身者世帯においては収入の大きさ

(23) オッペンハイムは日々の生活の営みのなかで調理の技術や知恵を人的資源の1つとして重要視している。こうした姿勢は、調理技術の未熟さや調理の知恵不足を解消する上で大切なことであると思われる (I. Oppenheim, *Management of the Modern Home*, Macmillan Publishing, 1976, p. 107)。

に応じた調理作業の外部化の実態が明らかになったといえよう。

ただし、収入が比較的少なくても調理作業の外部化が顕著にならなかったことも本稿で確認できた。それは、50才以上の女性単身者世帯においてそうであった。

彼女たちは、どの年齢の男性単身者世帯よりも、また若年層の女性単身者世帯よりも熟練した調理技術や経験豊かな調理のための知恵をもっているであろう。それらをもっているのであれば、収入が比較的少なくても調理作業の外部化の進展に歯止めをかけることができるのであろうか。これに対する検討は、筆者の今後の研究にまわしたい。